

事業の目的

- 内航事業者は、DX・GXや船員の高齢化といった内航の諸課題に対応しつつ、物流革新等の新たな社会ニーズに貢献していくことが求められている。
- 必要な技術開発・実証事業への支援を通じて、内航分野に新技術の導入を図り、内航海運の生産性向上や船員の働き方改革等の推進を図るとともに、今後の社会変容に対応できる強い内航への変革を促進する。

事業内容

強い内航への変革を促進する技術開発・実証事業を支援

→ 内航の課題を解決し、且つ社会ニーズに対応する技術開発及び実証に要する費用を補助（1/2以内）

補助対象

内航海運の課題

- ・ 生産性向上
- ・ 運航効率の改善
- ・ 船員の労働環境改善 等

+

社会ニーズ

- ・ 物流革新（DX）への取組
- ・ 物流革新（GX）への取組 等

補助対象の事業例

◆ 船員の労務負荷低減等の物流DXに関する技術開発

【係船・投錨時のウインチ作業】



（機側で油圧機器を人が操作）



（電動化・遠隔での操作）

【着岸・係船作業】



（目視による着岸・係船作業）



（岸壁と船舶の距離を計測する装置）

【荷役作業】



（機側で機器を人が操作）



（遠隔での操作・監視）

効果

- ・ 内航海運の生産性向上
- ・ 船員の働き方改革の推進
- ・ 海事産業の競争力強化